

コロナ禍で感じた DXの可能性と必要性。

テクノロジーによって
誰もが安全安心に感じられる
社会づくりを目指したい。



渡辺 美知太郎 市長

DXによる将来展望

本市のデジタル政策は、今どこにいて、どこに向かうのか。
市のDX政策に関するアドバイザーを担うDXフェロー・岡田陽介氏と渡辺市長に
これから必要なDX政策に関して話を聞いた。

それぞれが振り返る令和の5年間

渡辺：市長になってすぐにコロナ禍になったのですが、特にDXの重要性を感じたのは、コロナ禍での経済対策として行った10万円の給付です。振込先の口座が分からないので全市民に通知を送って、申告された口座情報などをシステムに入力し直さなきゃいけなかった。入力する職員側のミス無くするために労力をかける必要がありましたし、そもそも申告された情報に記載誤りがあるケースもありました。指定された口座に10万円を振り込むという単純な作業でも、紙の情報をデータにする作業を伴うと、どうしても人の手を介す場面が多いので負担が大きくミスも起こりやすいんですね。その他の業務でデジタル技術を活用する場合も、そもそも必要な情報がデータ化されていなかったり、そうした情報を紙で収集しなければいけないことも多く、改めて業務やサービスをデジタル化する必要性を実感する機会となりました。一方、市民自身もDXの重要性を感じた人が多かったのではないかと思います。情報伝達手段として広報誌や回覧板などが用いられていますが、コロナ禍では物を介した感染リスクが懸念されていましたし、刻々と変化する感染状況やワクチンに関する情報をリアルタイムに得るには紙媒体では限

界がありました。ですので、市民・行政・社会全体でDXによる利益を享受できる仕組みを創るために多分野でDXを進めてきたわけです。

岡田：私にとってもコロナが大きな転換点となりました。それまでの東京に住むことが前提の環境から、リモートワークやオンライン会議が当たり前の世の中になって、そうなるにオフィスに出社する必要も完全になくなり、賃料の高い都内の自宅でテレワークをしていることに疑問を感じ始めて、そんなことが移住のきっかけです。那須塩原は新幹線駅があり、都内までドアtoドアで90分、かつ座れるという点にとっても優位性があると感じています。今は都内のオフィスに出社することはほとんどありませんが、顧客訪問が必要な機会があるので交通アクセスは重要です。実は完全リモート勤務ということもあって、オフィス自体、そもそも全社員の2割くらいしか座れるスペースがないんです。那須塩原市で新たに導入した執務ネットワークも、完全にリモート勤務に対応していますよね。これって全国的に見て先進事例だと言えると思います。インターネットに行政サービスの仕組みが載るからこそ、生成AIやその他の民間サービスを取り入れることができます。そうすると市民とインターネットを介した接続点ができますので、オンラインによるサー



岡田 陽介 DXフェロー
株式会社ABEJA代表取締役CEO

ビジョンを持って 民間含めたDXを。

「ゆりかごから墓場まで」
一人一人に合わせたサービス
提供が幸福な未来をもたらす。

1988年生まれ。愛知県名古屋市出身。10歳からプログラミングをスタート。高校からコンピュータグラフィックス(CG)を専攻し、文部科学大臣賞を受賞。CG関連の国際会議発表多数。その後、ITベンチャー企業を経て、2012年9月、株式会社ABEJAを起業。2017年、一般社団法人日本ディーブラーニング協会(JDLA)理事。AI・データ契約ガイドライン検討会、カメラ画像利活用SWG、IoT新時代の未来づくり検討委員会産業・地域づくりWG、AI社会実装推進委員会など経済産業省・総務省・IPA主導の政府有識者委員会にて委員を歴任。2021年より、那須塩原市DXフェローに就任。那須塩原市DX有識者懇談会委員。コロナ禍で那須塩原市に移住。

岡田 陽介

DXフェロー



渡辺 美知太郎

市長

スペシャル座談会